

一般質問 吉野一夫議員 1 項目を問う



吉野一夫議員

問 関地区の無電柱化への考えは。

答 国への要望活動を進めていきたい。

無電柱化

問 長年問題になっている関地区の電柱移転について町長の考えは。

答 関地区の電柱は国道敷内に設置されているため通行に支障が生じており、町も無電柱化を国に要望している。昨年10月には無電柱化を推進する市区町村長の会が全国規模で設立され、本町も加盟した。今後も電柱の移設と歩道の整備について、東北電力を含め道路管理者である県や国へ要望活動をさらに進めていく。

問 関地区の電柱を移転できなかつた要因は。将来を見越して町長はどのような方向性を考えているか。

答 東北電力に照会したところ地権者の了解が得られなかつたのが要因。将来を考えると本町も無電柱化を国に求めていきたい。

一般質問 吉田修議員 1 項目を問う



吉田修議員

問 地域おこし協力隊への支援体制は。

答 個々の希望に応じた支援をしたい。

町民の方にも協力隊に関心を示してもらいたい。

地域おこし協力隊の支援体制

問 協力隊員の制度、目的はおおむね1年から3年以下で地域おこし支援、協力活動を行いながら地域への定住定着を図る取り組みを目指すとなっているが、地域おこし協力隊員が1年で更新しなかつた要因を町はどのように見ているか。

答 昨年委嘱した3名のうち残念ながら1名が2年目の更新をしないことになった。単身での移住生活、地域活動での負担感があったと聞いている。今後協力隊としての活動に限らず生活面でのサポートや相談体制なども再度見直しを行い、個々の希望に応じた支援をしていきたい。

問 上からの指導で協力隊員の本来の活動に負担を及ぼすことがなかつたのか。

答 任期後に引き続き定住するには生活基盤が重要となる。隊員の希望や将来の方向性を重視し、単に不足する人員の埋め合わせにならないよう配慮した調整を行っている。

問 地域おこし協力隊の報酬が安いと聞いているがイベントなどでの残業代等はどうなっているのか。

答 他の市町村の多くは月16万円ほどの報酬となっているが、本町では導入当初から20万円の報酬となっている。委嘱という性格上残業代を支払う仕組みではないので、休日振替や有給休暇などで調整をしている。

問 来年オープンする賑わい拠点だけでも無電柱化にすれば、景観の改善、防災面、冬期間の除雪の面からも将来に向けた次世代のためにも、この場所だけは無電柱化するべきと思うが町長の考えは。

答 電柱を管理している東北電力などと協議し、工法や価格等が町として十分対応できるのかも含めながら協議をしていきたい。

問 賑わい拠点の無電柱化はどのくらいのペースを見込めるか。

答 まだはっきりとした情報把握していないが、賑わい拠点を訪れる方に環境面も配慮しながら町としてできる部分に対応していきたい。ただ、埋設は数倍のコストがかかるので、東北電力を初め関係者の方々とよく協議しながら方向性を進めたい。



問 統計調査では任期終了後約6割の方が地域に定住しているが、本町の定住率はどのくらいか。

答 現在1名が定住を希望しているので14.3%になる。

問 地域おこし協力隊の支援は行政側だけでなく各種団体や地域全体で取り組むことが重要と思う。また、協力隊員の日々の活動を地域住民に報せるのも必要であり、定期的にもちだよりなどでしらせてはどうか。

答 協力隊員の定住に向け町だけでなく農業委員会、商工会、森林組合等、関係する部分は支援協力を求めていきたい。協力隊員の活動広報については、まちだより等で既に実施しているため、協力隊員について町民の方々に関心を示してもらいたい。